

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,045	28,810
受取手形及び売掛金	269,676	223,590
商品及び製品	56,873	62,712
仕掛品	48,395	64,836
原材料及び貯蔵品	37,143	37,610
その他	59,562	66,960
貸倒引当金	△1,226	△1,232
流動資産合計	512,470	483,288
固定資産		
有形固定資産	173,517	171,863
無形固定資産	20,528	19,855
投資その他の資産		
投資有価証券	127,585	138,111
退職給付に係る資産	38,452	38,487
その他	14,862	13,608
貸倒引当金	△884	△732
投資その他の資産合計	180,014	189,475
固定資産合計	374,060	381,194
繰延資産	132	173
資産合計	886,663	864,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	165,306	148,133
短期借入金	62,008	55,683
コマーシャル・ペーパー	—	26,000
1年内償還予定の社債	5,000	20,000
未払法人税等	31,051	2,243
前受金	45,092	49,601
その他	103,945	91,069
流動負債合計	412,404	392,731
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	34,208	33,931
役員退職慰労引当金	189	172
退職給付に係る負債	40,883	41,177
その他	25,114	27,089
固定負債合計	150,396	142,371
負債合計	562,800	535,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	45,985	45,985
利益剰余金	166,289	163,172
自己株式	△7,241	△7,247
株主資本合計	252,619	249,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,751	50,430
繰延ヘッジ損益	△1,600	△627
為替換算調整勘定	175	722
退職給付に係る調整累計額	△2,730	△2,391
その他の包括利益累計額合計	38,596	48,134
非支配株主持分	32,647	31,920
純資産合計	323,863	329,553
負債純資産合計	886,663	864,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	165,055	173,460
売上原価	122,985	129,763
売上総利益	42,069	43,697
販売費及び一般管理費	39,781	40,877
営業利益	2,288	2,820
営業外収益		
受取利息	61	54
受取配当金	1,134	970
その他	96	146
営業外収益合計	1,292	1,171
営業外費用		
支払利息	472	411
持分法による投資損失	527	440
為替差損	2,187	255
その他	96	90
営業外費用合計	3,284	1,197
経常利益	296	2,793
特別利益		
固定資産売却益	16	168
特別利益合計	16	168
特別損失		
固定資産処分損	40	92
特別損失合計	40	92
税金等調整前四半期純利益	272	2,869
法人税等	257	1,234
四半期純利益	15	1,635
非支配株主に帰属する四半期純利益	737	502
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△721	1,132

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	15	1,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,397	7,709
繰延ヘッジ損益	△1,428	972
為替換算調整勘定	△7,582	622
退職給付に係る調整額	1,185	313
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	41
その他の包括利益合計	△14,237	9,659
四半期包括利益	△14,222	11,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,118	10,671
非支配株主に係る四半期包括利益	△103	623

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	発電	電子デバイス	食品流通	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高									
外部顧客への売上高	45,600	44,672	14,011	27,728	25,655	7,386	165,055	—	165,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	889	1,712	30	723	71	6,664	10,092	△10,092	—
計	46,489	46,385	14,042	28,452	25,726	14,050	175,147	△10,092	165,055
セグメント利益又は損失(△)	1,264	△2,558	974	1,608	1,738	611	3,638	△1,350	2,288

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,350百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,371百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	発電	電子デバイス	食品流通	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高									
外部顧客への売上高	41,989	51,409	16,998	29,733	25,761	7,567	173,460	—	173,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	574	1,699	4	717	60	6,786	9,843	△9,843	—
計	42,563	53,109	17,003	30,451	25,822	14,353	183,304	△9,843	173,460
セグメント利益又は損失(△)	1,488	△2,825	758	2,799	1,181	817	4,220	△1,400	2,820

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,400百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,383百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワーエレクトロニクス」、「電子デバイス」及び「食品流通」から、「パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション」、「パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション」、「発電」、「電子デバイス」及び「食品流通」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。